

高速自動車国道事業に係る課題と対応の方向性（素案）

		課題として指摘されている事項	対応の方向性
高速自動車国道事業について	事業のしくみ	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を実施する上で、採算性と政治・行政上の判断との関係が曖昧。 ・償還見直しに対するの外部のチェック機能がない。 ・償還見直しに対する信頼性(交通量は過大、建設費等は過小) ・将来の国民負担に対する懸念 	<ul style="list-style-type: none"> ・一層厳格な収支見直しを立てた上で、事業の可否を判断する仕組み ・外部から償還見直しをチェックする仕組み ・将来リスクを管理する仕組み
	情報公開	<ul style="list-style-type: none"> ・需要見通しの根拠や路線別の収支見直しなどの情報が、公開されていない。 ・償還計画が数年で改定され、計画と実績の対比が困難で、チェックができない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・償還計画と実績との対比、路線別の収支見直しなどの情報開示
	償還制度 (償還期間) (プール制) (料金)	<ul style="list-style-type: none"> ・償還期間が当初の30年から、順次延長され、50年となり、長すぎる。 ・プール制により、東名・名神等の採算性の良い路線の料金収入で、採算性の悪い地方路線の整備を行っている。 ・料金が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐用年数及び世代間の負担の公平性(建設国債の償還) ・プール制の意義 ・平成6年以降、料金改定なし。今後も料金値上げを予定せず。 ・サービス向上のための各種営業割引
	ネットワーク整備	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の競争力を高めるため、国が責任をもって早期に整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有料道路制度等を活用した集中整備
公団組織について	経営責任	<ul style="list-style-type: none"> ・国からの命令により、事業を実施し、経営に対する役員等の責任が不明確。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営責任の一層の明確化
	経営の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・関連企業等が剰余金を蓄積している。 ・建設・管理コストを下げるインセンティブが働きにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関連企業等の収益の還元 ・コスト縮減のインセンティブが働く仕組み
	市場の監視・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業と異なる償還準備金積立方式で、減価償却や除却費を計上していなく、決算内容が比較できない。 ・議会からも市場からもチェックを受けていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業と同様の方式による財務諸表も公表